

第70期決算公告
(2020年6月26日)

滝沢ハム株式会社
代表取締役社長 瀧澤 太郎

連結貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,175,163	流 動 負 債	6,745,450
現金及び預金	1,843,487	買掛金	2,380,119
受取手形及び売掛金	2,844,604	短期借入金	2,809,088
商品及び製品	998,884	1年内償還社債	40,000
仕掛品	170,477	リース債務	436,772
原材料及び貯蔵品	219,024	未払金	678,705
その他	98,684	未払法人税等	37,801
固 定 資 産	6,912,952	賞与引当金	109,039
有形固定資産	5,267,593	役員賞与引当金	8,823
建物及び構築物	1,801,680	その他	245,101
機械装置及び運搬具	249,704	固 定 負 債	2,931,343
工具、器具及び備品	136,385	社債	280,000
土地	1,647,004	長期借入金	803,400
リース資産	1,432,433	リース債務	1,131,896
建設仮勘定	385	繰延税金負債	47,557
無形固定資産	111,035	役員退職慰労引当金	328
ソフトウェア	89,779	執行役員退職慰労引当金	7,944
その他	21,256	退職給付に係る負債	461,090
投資その他の資産	1,534,324	その他	199,126
投資有価証券	1,323,171	負 債 合 計	9,676,793
その他	216,189	純 資 産 の 部	
貸倒引当金	△5,037	株 主 資 本	3,224,590
		資本金	1,080,500
		資本剰余金	684,424
		利益剰余金	1,464,465
		自己株式	△4,799
		その他の包括利益累計額	186,731
		その他有価証券評価差額金	282,594
		退職給付に係る調整累計額	△95,862
		純 資 産 合 計	3,411,322
資 産 合 計	13,088,115	負 債 ・ 純 資 産 合 計	13,088,115

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		29,580,101
売上原価		24,339,517
売上総利益		5,240,584
販売費及び一般管理費		5,327,188
営業損失		86,604
営業外収益		
受取利息	155	
受取配当金	30,475	
補助金収入	8,822	
受取賃貸料	32,550	
その他	21,953	93,958
営業外費用		
支払利息	43,862	
支払補償費	10,000	
その他	241	54,103
経常損失		46,749
特別利益		
投資有価証券売却益	1,616	
受取保険金	90,567	92,183
特別損失		
固定資産除却損	12,780	
投資有価証券評価損	15,623	
減損損失	26,328	
訴訟関連費用	21,729	
特別退職金	10,000	
災害による損失	62,735	149,197
税金等調整前当期純損失		103,763
法人税、住民税及び事業税	30,433	
法人税等調整額	12,097	42,530
当期純損失		146,293
親会社株主に帰属する当期純損失		146,293

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2019 年 4 月 1 日から
2020 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,080,500	684,424	1,641,564	△4,575	3,401,913
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△30,805		△30,805
親会社株主に帰属する当期純損失			△146,293		△146,293
自己株式の取得				△223	△223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計			△177,099	△223	△177,323
当 期 末 残 高	1,080,500	684,424	1,464,465	△4,799	3,224,590

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当 期 首 残 高	386,540	△39,854	346,685	3,748,599
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△30,805
親会社株主に帰属する当期純損失				△146,293
自己株式の取得				△223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△103,946	△56,008	△159,954	△159,954
当 期 変 動 額 合 計	△103,946	△56,008	△159,954	△337,277
当 期 末 残 高	282,594	△95,862	186,731	3,411,322

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数…………… 3 社

主要な連結子会社の名称……………(株)テルマンフーズ

② 非連結子会社の状況

該当する子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、いずれも 3 月末日であり、連結決算日と同一であります。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。ただし、肥育牛については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法によっております。

(リース資産を除く) ただし、1998年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに 2016 年 4 月 1 日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4 年～47 年

機械装置及び運搬具 3 年～15 年

無形固定資産…………… 定額法によっております。

(リース資産を除く) なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5 年（社内における利用可能期間）

リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上の方法

貸倒引当金……債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

役員賞与引当金……役員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

役員退職慰労引当金……子会社の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

執行役員退職慰労引当金……執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

執行役員退職慰労引当金の表示方法は、従来、連結貸借対照表上、長期末払金に含めて表示しておりましたが、表示上の明瞭性を高めるため、当連結会計年度から執行役員退職慰労引当金として表示しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 7,785,234千円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	892,794千円
機械装置及び運搬具	28,920千円
土地	1,389,339千円
計	2,311,055千円

② 担保に係る債務

短期借入金	1,345,768千円
長期借入金	479,272千円
計	1,825,040千円

(3) 偶発債務

① 当社は、2018年11月19日にスターゼン株式会社より株式会社シンコウフーズと共同で訴訟の提起を受けました。当該訴訟は、株式会社シンコウフーズが保有する特定加熱食肉製品の製造方法に関する特許権（特許第5192595号）を侵害するとして、同製品の製造・販売等の差し止め及び損害賠償請求を内容とするものであり、東京地方裁判所で係争中であります。

なお、本件訴訟が当社グループの今後に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

② 当社は、2019年9月17日に債務不履行に基づく建物明渡等の訴訟を受けました。当該訴訟は、当社の直売店である「レッケルバルト栃木本店」が賃借している土地建物の一部について明け渡しの請求を受けているもので、宇都宮地方裁判所栃木支部において係争中であります。

なお、本件訴訟が当社グループの今後に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

3. 連結損益計算書に関する注記

減損損失に関する事項

減損損失の内訳

場所	用途	種類	減損損失
宮城県仙台市	事業用資産	建物及び構築物 他	17,136千円
栃木県栃木市	事業用資産	建物及び構築物 他	8,979千円
栃木県那須塩原市	遊休資産	土地	133千円
栃木県鹿沼市	遊休資産	土地	77千円

当社グループは、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。連結子会社については会社単位を基準にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下した事業用資産及び遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額26,328千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等により評価しております。

事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないことから使用価値を零として評価しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 2,102,000株

(2) 配当に関する事項

当期中に行った剰余金の配当に関する事項

普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金額 30,805千円
 ② 1株当たり配当金額 15円00銭
 ③ 基準日 2019年3月31日
 ④ 効力発生日 2019年6月27日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達には銀行等金融機関からの借入れによっております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、顧客毎に与信限度額を設定しリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（主として長期）であります。なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,843,487	1,843,487	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,844,604	2,844,604	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,224,346	1,224,346	—
資産計	5,912,439	5,912,439	—
(1) 買掛金	2,380,119	2,380,119	—
(2) 短期借入金	2,305,000	2,305,000	—
(3) 未払金	678,705	678,705	—
(4) 長期借入金	1,307,488	1,307,261	△179
(5) 社債	320,000	318,603	△1,396
(6) リース債務	1,568,668	1,534,618	△34,049
負債計	8,559,981	8,524,355	△36,625

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金及び(3) 未払金
これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金、(5) 社債及び(6) リース債務
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額98,825千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、栃木県その他の地域において、賃貸等不動産(土地を含む)を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額	時 価
304,258千円	512,074千円

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による原則的時価算定に基づく金額であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,661円12銭
- (2) 1株当たり当期純損失 71円24銭

8. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,525,598	流 動 負 債	6,426,974
現金及び預金	1,508,274	買掛金	2,169,267
売掛金	2,681,707	短期借入金	2,305,000
商品及び製品	829,909	1年内償還社債	40,000
仕掛品	170,477	1年内返済長期借入金	446,084
原材料及び貯蔵品	217,954	リース債務	431,511
前払費用	8,723	未払金	665,286
関係会社短期貸付金	20,000	未払法人税等	28,026
その他	88,551	未払費用	137,378
固 定 資 産	6,917,209	預り金	12,395
有形固定資産	5,194,499	賞与引当金	101,700
建築物	1,695,978	役員賞与引当金	8,823
構築物	96,858	その他	81,501
機械及び装置	246,693	固 定 負 債	2,756,420
車両運搬具	926	社債	280,000
工具、器具及び備品	129,141	長期借入金	758,416
土地	1,612,548	リース債務	1,114,687
リース資産	1,411,968	繰延税金負債	47,031
建設仮勘定	385	退職給付引当金	336,531
無形固定資産	110,278	執行役員退職慰労引当金	7,944
ソフトウェア	89,779	債務保証損失引当金	10,500
その他	20,499	その他	201,310
投資その他の資産	1,612,430	負 債 合 計	9,183,395
投資有価証券	1,311,148	純 資 産 の 部	
関係会社株式	120,193	株 主 資 本	2,978,062
出資金	40,635	資 本 金	1,080,500
関係会社長期貸付金	68,233	資 本 剰 余 金	685,424
破産更生債権等	106	資本準備金	685,424
長期前払費用	2,909	利 益 剰 余 金	1,216,937
その他	130,738	その他利益剰余金	1,216,937
貸倒引当金	△61,533	繰越利益剰余金	1,216,937
		自 己 株 式	△4,799
		評価・換算差額等	281,350
		その他有価証券評価差額金	281,350
		純 資 産 合 計	3,259,412
資 産 合 計	12,442,807	負 債 ・ 純 資 産 合 計	12,442,807

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		27,325,296
売上原価		22,539,396
売上総利益		4,785,900
販売費及び一般管理費		4,906,124
営業損失		120,224
営業外収益		
受取利息	1,233	
受取配当金	29,972	
受取手数料	6,997	
受取賃貸料	32,550	
その他	28,536	99,289
営業外費用		
支払利息	42,953	
債務保証損失引当金繰入額	10,500	
貸倒引当金繰入額	7,233	
支払補償費	10,000	
その他	241	70,928
経常損失		91,863
特別利益		
投資有価証券売却益	1,616	
受取保険金	90,567	92,183
特別損失		
固定資産除却損	12,780	
投資有価証券評価損	15,623	
減損損失	133	
訴訟関連費用	21,729	
特別退職金	10,000	
災害による損失	62,735	123,002
税引前当期純損失		122,682
法人税、住民税及び事業税	16,385	
法人税等調整額	12,095	28,481
当期純損失		151,163

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2019 年 4 月 1 日から
2020 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	1,080,500	685,424	685,424	1,398,906	1,398,906
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当				△30,805	△30,805
当 期 純 損 失				△151,163	△151,163
自 己 株 式 の 取 得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計				△181,969	△181,969
当 期 末 残 高	1,080,500	685,424	685,424	1,216,937	1,216,937

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△4,575	3,160,255	383,586	383,586	3,543,841
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△30,805			△30,805
当 期 純 損 失		△151,163			△151,163
自 己 株 式 の 取 得	△223	△223			△223
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△102,236	△102,236	△102,236
当 期 変 動 額 合 計	△223	△182,193	△102,236	△102,236	△284,429
当 期 末 残 高	△4,799	2,978,062	281,350	281,350	3,259,412

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は
移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

……………総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品……………最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……………定率法によっております。

(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く)
並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、
定額法によっております。

 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

 建物 7年～47年

 機械及び装置 3年～15年

無形固定資産……………定額法によっております。

(リース資産を除く) なお、主な償却年数は次のとおりであります。

 ソフトウェア (自社利用分) 5年 (社内における利用可能期間)

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によ
 っております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

役員賞与引当金……役員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

執行役員退職慰労引当金……執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金……子会社の保証債務の履行に伴う損失に備えるため、各社の財産状況及び損益状況を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

執行役員退職慰労引当金の表示方法は、従来、貸借対照表上、長期末払金に含めて表示しておりましたが、表示上の明瞭性を高めるため、当事業年度から執行役員退職慰労引当金として表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	17,021千円
短期金銭債務	1,296千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

7,402,252千円

(3) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	890,006千円
構築物	88千円
機械及び装置	28,920千円
土地	1,371,969千円
計	2,290,985千円

② 担保に係る債務

短期借入金	1,025,000千円
1年内返済長期借入金	270,768千円
長期借入金	459,272千円
計	1,755,040千円

(4) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

㈱前日光都賀牧場	70,000千円
㈱ワールドフードサービス	32,988千円

(5) 偶発債務

① 当社は、2018年11月19日にスターゼン株式会社より株式会社シンコウフーズと共同で訴訟の提起を受けました。当該訴訟は、株式会社シンコウフーズが保有する特定加熱食肉製品の製造方法に関する特許権（特許第5192595号）を侵害するとして、同製品の製造・販売等の差し止め及び損害賠償請求を内容とするものであり、東京地方裁判所で係争中であります。

なお、本件訴訟が当社の今後に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

② 当社は、2019年9月17日に債務不履行に基づく建物明渡等の訴訟を受けました。当該訴訟は、当社の直売店である「レッケルバルト栃木本店」が賃借している土地建物の一部について明け渡しの請求を受けているもので、宇都宮地方裁判所栃木支部において係争中であります。

なお、本件訴訟が当社の今後に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引	
売上高	243,860千円
仕入高	124,804千円
その他の営業取引高	5,265千円
営業取引以外の取引高	7,018千円

(2) 減損損失に関する事項

減損損失の内訳

場所	用途	種類	減損損失
栃木県那須塩原市	遊休資産	土地	133千円

当社は、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

当事業年度において、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額133千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等により評価しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の数

普通株式 48,369株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	31,018千円
未払事業税	5,478千円
繰越欠損金	31,173千円
退職給付引当金	102,642千円
貸倒引当金	18,767千円
その他	106,713千円
小計	295,794千円
評価性引当額	△225,083千円
繰延税金資産計	70,711千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	117,742千円
繰延税金負債計	117,742千円
繰延税金負債の純額	47,031千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内 容	議決権 等の被 所有割 合(%)	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
法人主 要株主	(有)滝沢 興産	栃木県 栃木市	30	損害保 険代理 業	直接 22.4	兼任 1人	損害 保険 契約	損害保 険料の 支払	26,170	—	—
法人主 要株主	伊藤忠 商事(株)	東京都 港区	253,448	総 合 商 社	直接 15.3	—	—	製品の 販売	41,066	売掛金	15,175
							原料・ 商品の 仕入	原料・ 商品の 購入	1,267,016	買掛金	238,516

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
2. 原料・商品の仕入については、伊藤忠商事㈱以外からも複数の見積り入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
子会社	(株)ワールドフードサービス	宮城県角田市	20,000	飲食業	直接100.0	兼任1人	—	資金の貸付	2,466	関係会社短期貸付金	10,000	
										関係会社長期貸付金	48,233	
								貸倒引当金の繰入	7,233	貸倒引当金	58,233	
								債務保証損失引当金の繰入		10,500	債務保証損失引当金	10,500
								債務保証		32,988	—	—
子会社	(株)前日光都賀牧場	栃木県栃木市	20,000	畜産業	直接100.0	兼任2人	原料の仕入	資金の貸付	—	関係会社短期貸付金	10,000	
										関係会社長期貸付金	20,000	
								債務保証	70,000	—	—	

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。
2. 債務保証については、金融機関からの借入れにつき、保証を行っているものであり、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領しておりますが、担保提供は受けておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,587円15銭
- (2) 1株当たり当期純損失 73円61銭

8. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。